

Ongoing Innovation for Further Growth

アニュアルレポート2005

2005年3月期

プロフィール

「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」

1923年の創業以来、私たちが今日まで歴史を刻むことが出来たのは、常にこの企業理念のもと活動してきたことが、企業としての価値を高め、信頼という無形の財産となって社会に認められたからではないかと考えています。

そして少子高齢化の進行、医療保険制度の変化、世界規模での業界再編…。今日の製薬企業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化を踏まえ、キョーリンは健康への貢献を多角的に捉え治療だけでなく、予防・予後、健康増進といった面からも人々のお役に立ちたいと考えました。そこで、目指す企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、コアである創薬ビジネスモデルを進化させるとともに、その創薬ビジネスを支え、人々の健康に貢献できる新たな事業への進出を目指していきます。

そのためにキョーリンは、コアである創薬ビジネス、医薬事業においては特定の領域に経営資源を集中しより効率的な企業活動を展開します。

創薬ビジネスの重点領域は「感染症」「免疫・アレルギー」「代謝性疾患」の3分野。中でも、感染症治療の可能性を広げた世界初のニューキノロン系合成抗菌剤「ノルフロキサシン」の開発によってキョーリンの創薬力は高い評価を得ました。また、メルク社へ「ノルフロキサシン」を導出し、世界の感染症治療に貢献することが出来ました。さらにそれに続く、「ガチフロキサシン」もプリストル・マイヤーズ スクイブ社、アラガン社へ導出するなど、外部資源をフル活用したアライアンス戦略を展開することで、世界の人々の健康に貢献し、自社開発製品の極大化を図ります。

国内においては主力製品に関連の深い「呼吸器内科」「耳鼻科」「泌尿器科」を重点領域とするフランチャイズカスタマー（FC）戦略を推進し、これらの分野の医療関係者や患者さんのニーズにきめ細かく応えることによって確固たる信頼関係の構築に努めます。

キョーリンは健康貢献企業としてこれからも独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある企業でありつづけるために、創業の精神を受け継ぎつつ、新たな歴史を築き上げていきます。

CONTENTS

社長メッセージ	1
マネジメント・クオリティを高めるために	3
事業概況	6
開発品の動向	8
コーポレート・ガバナンス	9
取締役・監査役および執行役員	10
財務セクション	11
組織図	31
会社情報	32



貧しい患者からは治療費の代わりに杏の苗を受け取ったという、古代中国の伝説の名医・董奉。健康を願う「杏林」の名はまさにこの董奉の心から生まれたものです。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、杏林製薬の見直し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、さまざまな要因により見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。

当期の業績

当期の医薬品業界は2004年4月に実施された薬価基準の引き下げ(当社平均3.7%、業界平均4.2%)の売り上げへの影響や、厚生労働省によるジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進策等の医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境は厳しさを増しました。

このような状況の下、2005年3月期の売上高は、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キブレス」、気道粘膜調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」など呼吸器系薬剤が堅調に推移し、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」も前年を上回る実績で伸長したことにより、662億96百万円(前年同期比1.9%増)となりました。営業利益は、研究開発費の投資拡大により販管費が大幅増となり58億66百万円(同33.1%減)、当期純利益は20億13百万円(同64.6%減)となりました。

新たな企業像を目指して

2004年度までは、従来より推進してまいりましたキョーリンMIC-'05計画において、日・米・欧の創薬3極体制の構築など、国際的な競争力のある創薬ビジネスモデ

ルの確立と、その創薬コストを生み出すための効率経営を推し進めてまいりました。このような基盤に立って、キョーリンは2005年度を初年度とする新たな中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画」をスタートしました。

現在の製薬企業を取り巻く環境は厳しく、日本を含めた世界の先進国における医療費・薬剤費抑制策の進展や、世界的なレベルでの新薬開発競争が激化し、高騰する研究開発費を生み出すための規模の経済を追求した企業の吸収・合併が相次いでいます。しかし、新薬の創製では研究開発費が大きなくても優れた化合物を生み出すことが出来るという事実があります。さらに、医薬品の市場は疾病ごとに細分化された特別な市場構造をしていることから、市場の選定次第では、中堅企業であっても戦略的優位性を発揮できるという特性があり、そこに中堅企業としての生き残りの道が見出せると考えています。

キョーリンMIC-'09計画では、「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」という新たな企業像を目指して歩みを進めます。今後もキョーリンが最も強みを発揮できる「創薬」をコアビジネスとして、世界に通用する“First in Class, Best in

**キョーリンは最も強みを発揮する「創薬」
ビジネスの強化と、健康を幅広くとらえた
新たなビジネスへの進出に取り組みます。**



Class Ⅱの新薬を創製することで製薬企業としての使命を果たしていきます。また、創薬ビジネスでは導出をゴールとして展開していくことにより、早期の収益化・最大化を目指していきます。

グローバルな創薬ビジネス：

キョーリンの強みを活かすビジネスモデル

キョーリンの創薬ビジネスがターゲットとする領域は「感染症」「免疫・アレルギー」「代謝性疾患」の3領域です。キョーリンの創薬力は、ニューキノロン系合成抗菌剤のバイオニアとしてすでに高い評価を獲得しており、これらの領域において蓄積した豊富なナレッジを活用することで、競争優位性を構築していきます。

そして、国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に検討し、導出や提携などにより早期にビジネス展開することによって、新薬開発のスピードアップを追求していきます。同様に、独創的な新薬を世界中の医療現場へ供給し、売り上げの極大化を図るためにも国内外の有力企業との販売提携が不可欠の条件となっています。キョーリンは「ノルフロキサシン」をメルク社など数社へ、また、「ガチフロキサシン」をプリストル・マイヤーズスクイブ社、アラガン社などへ導出している実績があります。

複合ヘルスケア：

企業価値を高めるための、健康を幅広くとらえた新たなビジネス

以前、杏林製薬は「ドクターのキョーリン」を標榜していました。いわばドクターのためだけにあるキョーリンでした。それを「健康はキョーリンの願いです」というコーポレート・メッセージに替えて、治療を通じて患者さんの健康を助けるお手伝いを今までしてきました。

しかし、高齢化社会を迎えて健康の意味も以前とは異なってきました。単に、疾患から解放されたいという人から、いつまでも生き生きした生活を送りたいと考える人々まで…。健康寿命を全うしたいと願う時代へと変わりつつあります。

よって、キョーリンが提供する「健康」という認識も変え

ていく必要があります。この考えに従い、キョーリンは疾病の治療のみならず、「健康貢献企業」として予防・予後から健康増進へと事業の多角化を進めてまいります。中核事業である創薬ビジネス、医薬事業に加えて、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、信頼感のあるジェネリック事業、医療との連携によるウェルネス事業への進出を果たし、複合ヘルスケア企業を目指していきます。そのために新たな事業やパイプラインの拡充に向けた製品・開発品の獲得、さらにはM&Aも視野に入れた戦略的投資を推進していく考えです。

2005年度の経営方針

MIC-09計画の初年度である2005年度は、「新たな成長基盤の創出 - 目指す企業像への転換と結集 -」を経営方針として、目標の達成に向けて邁進します。その具体的な取り組むべき課題として下記の4項目を掲げています。

1. グローバル創薬システムの確立
2. 医薬事業においてゆるぎない競争力育成
3. 新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得
4. ブランド/人事制度改革の遂行

これらに取り組むことによって、キョーリンの目指す「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」の実現に向けて進みます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、上記のキョーリンの取り組みに対し、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2005年9月

代表取締役社長

萩原郁夫

マネジメント・クオリティを高めるために

キョーリンMIC-'09計画

新しい企業像: グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした複合ヘルスケア企業

“MIC”はMarketing(マーケティング)、Innovation(革新)、Challenge(挑戦)をキーワードとするキョーリンの中期経営計画です。

基本方針: 「進化と創造II」

「キョーリンMIC-'09計画」では、2001年度から2005年度までの「キョーリンMIC-'05計画」で掲げた「進化と創造」という基本方針を引き継ぎ、キョーリンの創薬ビジネスモデルを「進化」させるとともに創薬ビジネスを支える新規事業を「創造」していくという意味を込めて、「進化と創造II」を基本方針とします。

創薬ビジネスモデルの「進化」

新たな「MIC-'09計画」では、日・米・欧の創薬研究3拠点をベースにグローバル創薬体制を確立します。そして、後期開発品の創製と導出により、収益の早期化、極大化に向けたビジネスモデルの構築を目指します。

創薬ビジネスを支える新規事業の「創造」

キョーリンは、医療用医薬品というこれまでの企業ドメインに加えて、ハイリスク・ハイリターンな創薬ビジネス

を補完し、企業の安定成長を図るために、特色ある「健康貢献事業」への進出を本格化します。

創薬研究体制の構築

2004年12月に米国バイオベンチャーActivX Biosciences, Inc.を買収し、子会社化しました。これにより、キョーリンはプロテオミクス技術を用いた創薬ターゲットの探索と化合物評価を行うことが可能となりました。

基本戦略1: 創薬ビジネス

グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

日・米・欧3極における創薬研究体制を基盤にグローバル創薬システムを確立

キョーリンは、製品の上市をゴールとするのではなく、導出をゴールとしたビジネスモデルへの転換を進めます。そのために、創薬研究(探索研究からPOC*まで)を強化し、First in class、Best in classの後期開発品の、年1品目

キョーリンMIC-'09計画イメージ図



の創製を目指します。

さらに、創薬研究の3拠点(杏林創薬研究所、ActivX社、キョーリンスコットランド研究所)をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立することで、探索研究からPOCまでのシームレスな体制を構築し、プロジェクトや開発化合物の早期見極めを図り、より効率的な創薬を推進します。

* POC: Proof of Concept; ヒトでの有効性と安全性の確認。

主要な取り組み

- ・グローバル創薬体制の構築
- ・POCテーマの評価体制の強化(スピードと質の向上)
- ・ドキュメンテーションの強化
- ・海外臨床開発力の強化策の推進
- ・知的財産の管理強化

創製した後期開発品の価値の早期化・最大化を実現する
アライアンスの積極展開

POCが終了した後期開発品において、国内外の有力企業と提携することにより、外部資源をフル活用し、新薬開発のスピードアップ・効率化を追求します。キョーリンは

2009年度までに年1品目の創製と導出を目指しており、2009年度以降の「ガチフロ」の特許切れに対応します。

基本戦略2：医薬事業

創薬コストを生み出す医薬事業の競争力強化

国内営業基盤の競争力強化

長期的なキョーリンの基盤となるユーザーの育成

FC3科*のドクター26,000名をコアとする定期訪問医師50,000名に営業資源を集中投下。国内における当社製品の採用、処方件数の拡大に向けて、キョーリンを長期的に支持していただくユーザー育成に努めます。MR(医薬情報担当者)も630名体制を確立し、営業力の強化を図ります。

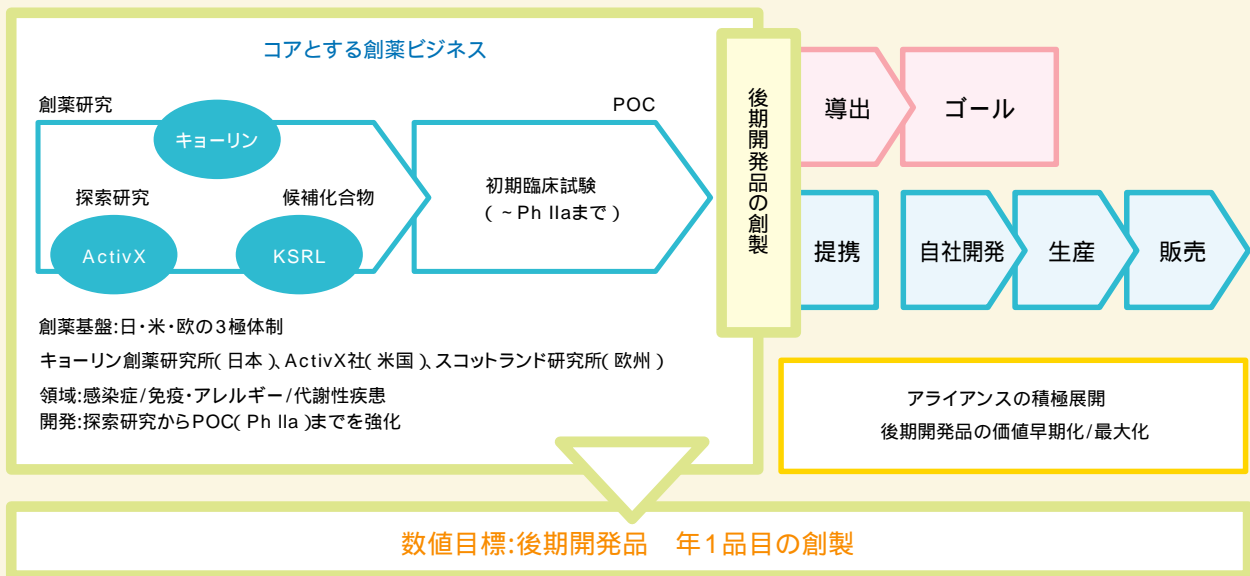
* FC(フランチャイズ・カスタマー)3科:

キョーリンの主力品に関連する感染症や呼吸器疾患などの患者が最も多く集まる「呼吸器内科」、「耳鼻科」、「泌尿器科」を重点3領域とし、それらの分野の医療機関関係者や患者さんのニーズに一層きめ細かい対応をおこなっています。

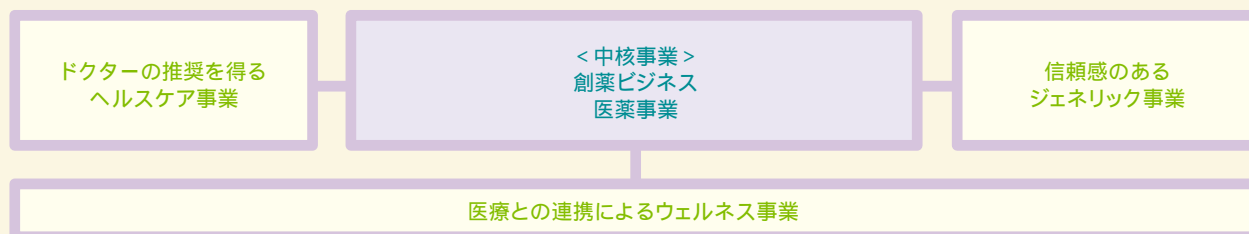
既存品のライフサイクルマネジメントの強化

個々の製品戦略に基づく科学的エビデンスの確立、効能追加、剤形追加などのライフサイクルマネジメントプログ

総合新薬開発型企業から創薬重点型企業へ



事業イメージ



ラムを実行し、既存主力製品の成長曲線の延長を図ります。

するため国内外の有力企業との販売提携を推進します。

新薬ウリトスの収益の最大化

現在申請中の新薬「ウリトス」の早期承認を目指し、収益の早期化・最大化に向けた上市対応を進めます。キョーリンが推進してきたFC戦略により構築した顧客との関係をベースに、発売に向けたプレマーケティングを行い「ウリトス」の上市を成功させます。

過活動膀胱治療剤 KRP-197「予定製品名：ウリトス」

【ウリトスの特長】

抗コリン作用が強く、口渇等の副作用軽減が期待される

【市場概況、目標】

過活動膀胱(OAB)の市場規模は現在約300億円と推定しています。今後、市場に影響する要因としては

- 1.OABガイドライン制定による診断の簡略化
- 2.新薬の上市による市場活性化
- 3.潜在患者さんの受診拡大

を想定しており、拡大した市場でのシェア8~10%をウリトス単独で獲得することを目指していきます。

外部経営資源の活用、M&Aを含めたアライアンス戦略の推進

FC3科におけるラインナップ強化のための製品導入

国内外の有力企業との提携により、必要に応じた導入品(開発品、既発売品)を確保し、製品ラインナップの充実を図っていきます。

売上の最大化を図る販売提携の推進

独創的な新薬を世界中の医療現場へ供給し、売上を最大化

基本戦略3：新規事業

医薬事業に次ぐ、将来を担う新規事業の構築

短期のビジネスサイクルを持つ健康関連事業を、創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンのビジネスモデルに組み合わせることによって事業の安定化を図ります。具体的な新規事業として、「信頼感のあるジェネリック事業」「ドクターの推奨を得るヘルスケア事業」「医療との連携によるウェルネス事業」を視野に入れています。「キョーリンの持つ信頼」というブランドによって商品・サービスを提供し、健康貢献というキョーリンの企業理念を実現します。

信頼感のあるジェネリック事業

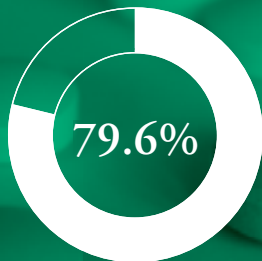
キョーリンは「治療」をキーワードとする医薬事業の一環としてジェネリック事業へ進出します。2005年5月には、ジェネリック医薬品の製造販売を主力とする東洋ファルマー株式会社を子会社化し、日本国内においても拡大が期待されるジェネリック医薬品市場の参入を果たしました。

ドクターの推奨を得るヘルスケア事業、医療との連携によるウェルネス事業

「予防」「改善」をキーワードとする健康貢献事業への進出のため、2005年6月、製薬系化粧品を扱うドクタープログラム株式会社を完全子会社化しました。また、「健康増進」をキーワードとするウェルネス事業に対しても積極的に新規事業の発掘や育成、事業提携を進めていきます。

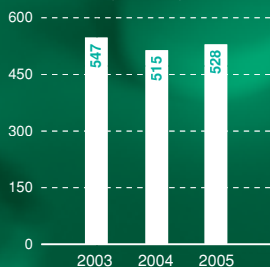
国内新薬医療用

売上構成比



売上高

(単位:億円)



主力製品

ロイコトリエン受容体拮抗剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」



キプレス



ムコダイン



ガチフロ



ペンタサ

概況

「キプレス」の喘息新患への処方付け、他剤からの切り替えが順調に進展し、ロイコトリエン拮抗剤の市場自体も拡大した結果、増収となりました。加えて、2005年度のアレルギー性鼻炎の適応症追加申請、キプレス細粒4mgの2006年度の上市を目指し、さらなる拡大を図ります。その他の既存製品「ムコダイン」「ガチフロ」「ケタス」についてもライフサイクルマネジメントの強化による販売拡大に取り組んでいます。

事業概況

Ongoing Innovation for

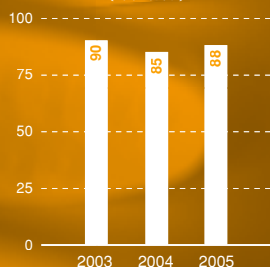
海外新薬医療用

売上構成比



売上高

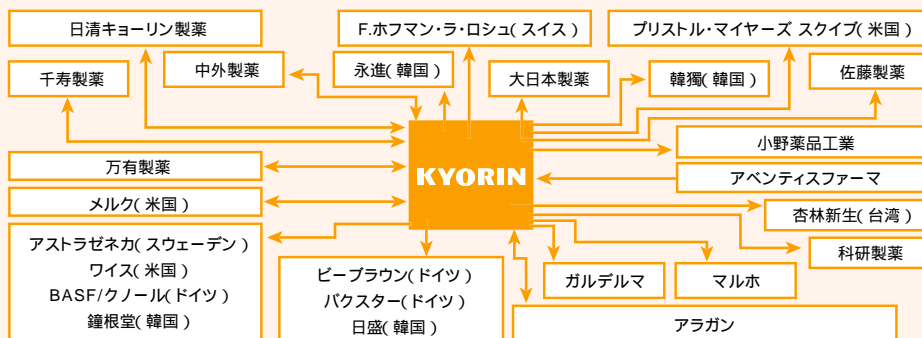
(単位:億円)



主力製品

広範囲経口抗菌剤「テクイン」、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」

主要提携一覧

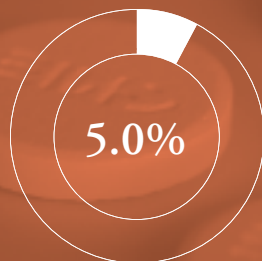


概況

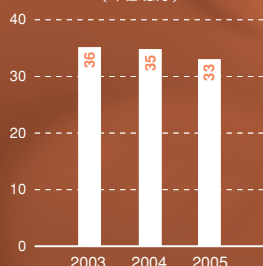
海外新薬医療用では、アライアンスを活用した「ガチフロキサシン」の世界展開が主力となっています。「ザイマー」(導出先:アラガン社)は米国市場、特に眼科領域において順調にシェアを拡大し、抗菌点眼剤市場において20%超のシェアを達成しています。今後は小児領域の強化に取り組めます。「テクイン」(導出先:プリストル・マイヤーズ スクイブ社)は米国でのインフルエンザの流行が例年に比べ少なかったことなどから売上は前年を下回ったものの原末輸出が例年を上回りました。

ヘルスケア他

売上構成比



売上高 (単位:億円)



主力製品 哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」



液体タイプ



タブレット



ミルトン専用容器

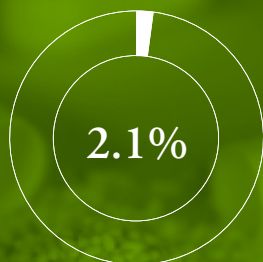
概況

ヘルスケア事業では主に、産婦人科医や助産師にも認められる殺菌消毒剤ミルトンを主力製品として事業展開しています。また、OTC(一般医薬品)の分野でも、医薬品メーカーならではの製品といえる医療用からの転用品「スイッチOTC」の充実、チェーン店間の差別化に貢献するPB(プライベートブランド)の育成など、製品のラインナップ強化に努めました。

Further Growth

関連事業

売上構成比



売上高 (単位:億円)



概況

販売促進・広告の企画制作関連事業を行う子会社、杏文堂を中心に事業展開しています。2005年3月31日にはジェネリック医薬品事業を展開する東洋ファルマーの株式の過半数を取得し、子会社化することにいたしました。国内のジェネリック医薬品の普及は政策的にも後押しされる事が見込まれ、この子会社化によって、当社はジェネリック医薬品事業への足がかりをつかみ、新たな事業基盤を構築します。



東洋ファルマー

東洋ファルマー 業績の推移

	2003年5月期	2004年5月期
売上高	6,334百万円	6,419百万円
経常利益	257百万円	347百万円
当期純利益	143百万円	202百万円
総資産	8,217百万円	8,456百万円
株主資本	3,648百万円	3,842百万円

開発品の動向

(2005年5月現在)

主要開発品一覧

開発段階		製品名・ 開発コード	薬効	起源	特徴	備考
国内	海外					
申請 (04年10月)	Ph I	ウリス KRP-197 (錠)	過活動膀胱 治療薬	自社	抗コリン作用が強く、口渇等の副作用軽減が期待される。	海外:英国においてPhI終了 国内:小野薬品工業と共同開発・ 共同販売(予定)
申請 (04年7月)	-	キプレス細粒 4mg モンテルカスト	気管支喘息 治療剤	メルク社	小児(1歳~5歳)用の新規製剤。	剤形追加 新用量 万有製薬と共同開発
Ph III (04年10月)	-	キプレス錠 モンテルカスト	気管支喘息 治療剤	メルク社	成人:アレルギー性鼻炎 1日1回投与で、LTD4の遮断による 鼻炎症状(鼻閉、鼻漏、くしゃみ) の改善と共に、眠気などの副作用軽減 が期待される。	効能追加 万有製薬と共同開発
Ph III (04年1月)	-	ベキロン ネイルラッカー	爪白癬治療剤	自社	日本初のネイルラッカー製剤。	マルホと共同開発
Ph II (04年10月)	Ph II (04年10月)	N-5984 (錠)	糖尿病治療剤 抗肥満剤	日清製粉	選択性の高い 3 受容体作動薬。高 血糖及び耐糖能、高インスリン血症 を改善すると共に血漿中TG、FFA を低下させる。	日清製粉グループ 日清ファルマ と共同開発
Ph II	-	AS-3201 (錠)	糖尿病合併症 治療剤	大日本 製薬	アルドース還元酵素を強力に阻害 することにより細胞内のソルビトール 蓄積を抑制し、糖尿病性神経障害 を改善する。	大日本製薬と共同開発
-	Ph II (04年6月)	KRP-101 (錠)	高脂血症 治療剤	自社	PPAR の選択的agonist。LDL コレステロールおよび中性脂肪を 低下させ、HDLコレステロールを 高めることにより、トータルの脂 質プロファイルの改善が期待できる。	-

導出品の状況(前臨床)

製品名・ 開発コード	導出先・ 共同研究先	開発段階	薬効	起源	備考
未定	米国 メルク社	-	合成抗菌剤	自社 米国メルク社	共同研究 独占的ライセンスに関する契約締結 (04年7月)
アルファガン/ アルファガンP	千寿製薬	Ph I	緑内障治療薬	米国 アラガン社	アラガン社より導入(ガチフロキサシン点眼液 のクロスライセンス) 千寿製薬に導出(04年5月)
ケタス	米国 メディシノバ社	-	脳血管障害治療薬	自社	多発性硬化症の適応での日本、中国、韓国、台 湾を除く全世界における独占的な開発、製造 販売権を供与(04年10月)
KCA-757	米国 メディシノバ社	Ph II	気管支喘息治療薬 間質性膀胱炎治療薬	自社	日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における 独占的な開発、販売権を供与

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 機関の内容

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、議論と意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および一部の執行役員からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による、透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。監査役は4人のうち2人が社外監査役です。

内部統制システムおよびリスク管理体制について

当社では、健全な企業活動を継続するため内部統制システムおよびリスク管理体制の整備に取り組んでいます。内部統制の仕組みとして社長直轄組織である監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しています。

企業の不祥事が相次ぐなか、当社はコンプライアンス(法令遵守)を重視し、企業理念を企業活動の行動指針として具体化した「キョーリン企業行動憲章」、「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っています。「キョーリン企業行動憲章」は社外に対してもホーム

ページなどを通じて明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室が、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき当社のすべての事業所およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

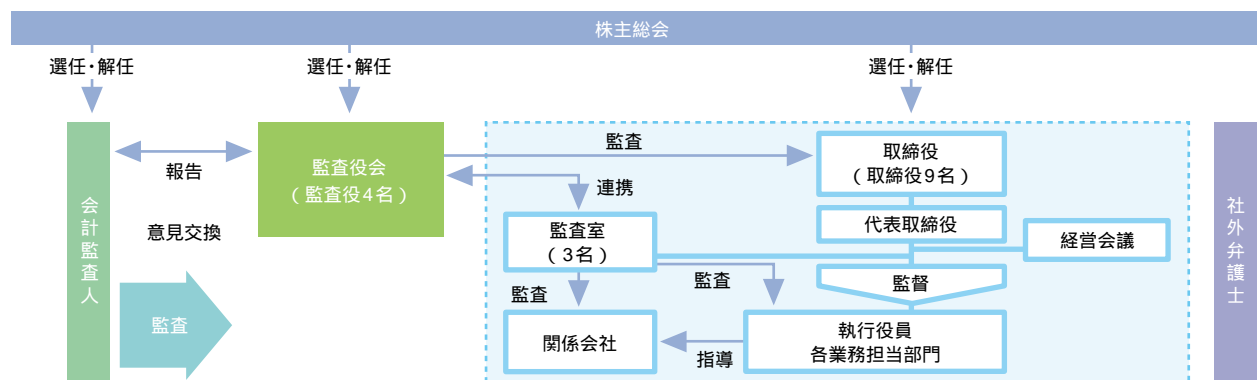
各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

当社は会計監査を新日本監査法人に依頼しており、決算期における会計監査など適宜アドバイスをいただいています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

経営システムの改革として、2004年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入しました。また、執行役員体制の整備にとともない2004年6月開催の定時株主総会の承認をもって「経営の意思決定機関」である取締役会の機能にふさわしい最適な取締役員数として15人を10人にし、さらに2005年6月開催の定時株主総会の承認により取締役員数を9人に致しました。

ガバナンス基本構造



(2005年6月24日現在)

取締役・監査役および執行役員

(2005年9月現在)



<左より>
 取締役名誉相談役
 荻原 年
 取締役会長
 内田 廣
 代表取締役社長
 荻原 郁夫



<左より>
 取締役 常務執行役員
 古城 格
 取締役 常務執行役員
 田草川 敏朗
 取締役 常務執行役員
 天野 善純



<左より>
 取締役 常務執行役員
 平井 敬二
 取締役 常務執行役員
 山下 正弘
 取締役 常務執行役員
 穂川 稔

常任監査役（常勤）

深代 廣行
 宮下 征佑

監査役

小林 健剛
 小幡 雅二

執行役員（取締役による兼務除く）

松田 孝
 五寶 豊三
 斉藤 真一
 田中 明弘
 金井 覚
 石崎 孝義
 梶野 国雄
 村山 哲
 宮下 三朝
 松本 臣春
 伊藤 洋

財務セクション

CONTENTS

財務ハイライト	12
フィナンシャル・レビュー	13
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結株主持分計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表の注記	21
独立監査人の監査報告書	30

財務ハイライト

杏林製薬株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円					増減率	千米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2005/2004	2005
会計年度：							
売上高	¥ 66,296	¥ 65,061	¥ 68,618	¥ 62,395	¥ 55,832	1.9%	\$ 617,339
営業利益	5,866	8,766	12,367	11,957	9,049	- 33.1	54,623
当期純利益	2,013	5,692	4,120	4,117	2,951	- 64.6	18,745
研究開発費	12,698	8,219	7,009	6,031	6,191	54.5	118,242
設備投資額	6,172	5,670	3,301	2,507	2,465	8.9	57,473
減価償却費	3,894	4,774	3,637	3,213	2,735	- 18.4	36,260
会計年度末：							
総資産	¥109,234	¥121,355	¥139,961	¥134,472	¥125,476	- 10.0%	\$1,017,171
株主資本	90,544	91,856	105,318	102,356	99,750	- 1.4	843,133
	円					増減率	米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2005/2004	2005
1株当たり：							
当期純利益	¥26.48	¥68.76	¥47.21	¥60.55	¥51.27	- 61.5%	\$0.25
配当金	18.00	18.00	17.50	15.00	15.00	0.0	0.17

(注) 本紙に掲載した米ドルの金額は、便宜上 2005年3月31日現在の為替レート、1ドル = 107円39銭で換算しています。

フィナンシャル・レビュー

概況

2005年3月期における医薬品業界におきましては、2004年4月の薬価基準引き下げの実施、厚生労働省によるジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進策などの医療費・薬剤費の抑制策の進展、研究開発コストの増加などにより、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような困難な環境下、売上高の増加、売上原価率の低下等に努めた結果、売上は前年を上回る実績を確保したものの、研究開発費の大幅な増加、固定資産売却・売却損、新退職年金制度移行損失等の計上により、営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益ともに減少しました。

売上高

売上高は、気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移したこと及び海外での広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上増加などにより、662億96百万円(前期比1.9%増)となりました。

売上原価

国内海外ともに売上高が増加したことにより、売上原価も増加しましたが、原価率の低い国内医療用医薬品が順調に推移したことにより原価率は前年同期に比べ0.2ポイント低下

しました。これにより売上原価は226億73百万円(同1.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費

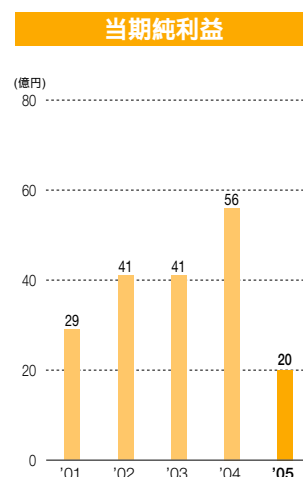
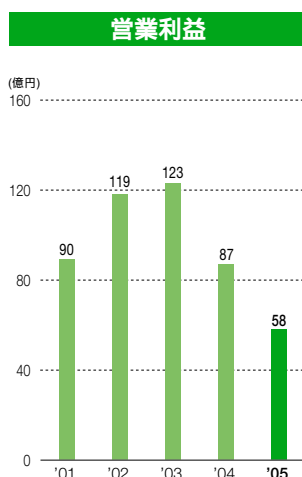
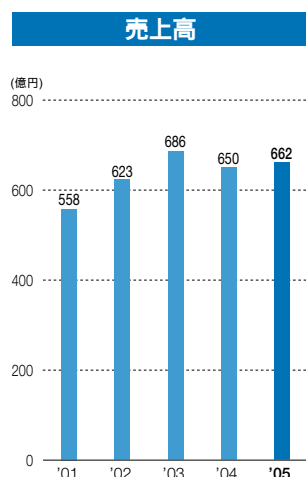
販売費及び一般管理費は、研究開発費を除く販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、主要開発品のステージアップなど研究開発の加速化に伴い研究開発費が増加したことにより、377億47百万円(同11.3%増)となりました。

営業損益

営業損益は、売上高の増加及び売上原価率の低下並びに研究開発費を除く販売費等その他経費の減少があったものの、研究開発費が大幅に増加したことにより、58億66百万円(同33.1%減)となりました。

営業外収益

営業外収益は18億54百万円の損失となりました。主な要因は、投資有価証券売却益17億87百万円の計上があったものの、能代工場原末製造設備の有姿除却損等を含む固定資産売却・除却損13億66百万円、退職年金制度の再構築に係わる退職給付制度移行損失16億25百万円等を計上したことにあります。



法人税等・当期純利益

税金等調整前当期純利益は40億12百万円(同57.7%減)となりました。ここから法人税等を差し引いた結果、当期純利益は20億13百万円(同64.6%減)となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税は、1億47百万円で税金等調整前当期純利益に対して極めて少額であります。これは、企業年金基金へ年金資金の積立不足金88億00百万円を一括拠出したことによります。

キャッシュ・フロー

2005年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、企業年金基金への積立不足額一括拠出の88億00百万円による退職給付引当金の減少、売上債権の増加および未払金の減少等により73億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券及び抵当証券の売却(償還)による収入が合計で94億55百万円あったものの、投資有価証券の購入233億52百万円、能代新製剤工場建設等の有形固定資産の取得57億67百万円及び無形固定資産の取得23億95百万円により215億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払14億12百万円により、15億16百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の417億41百万円から303億80百万円減少し、113億61百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

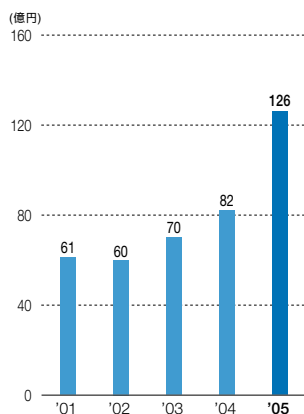
また、継続的に設備投資を行っていますが、2005年3月期において61億72百万円の設備投資を実施しました。

財務政策

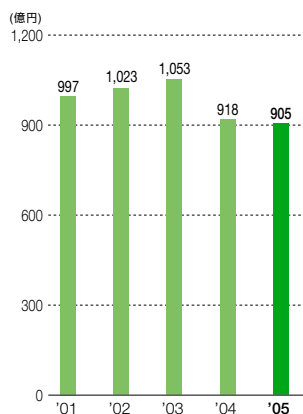
当社グループの運転資金および設備投資資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび内部留保金による自己資金により全て賅っています。

2006年3月期においては、研究開発費のほか、能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出を約43億円、東洋ファルマー株式会社の株式取得による支出約33億円を予定していますが、全て自己資金による確保が可能であると考えています。

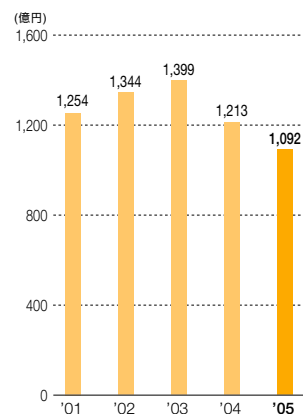
研究開発費



株主資本



総資産



リスク情報

現在、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、影響を及ぼすリスクや不確実はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業に係わる法的規則

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要となえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社グループでは、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

(3) 他社との競争激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されています。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改正が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお2004年4月の薬価基準の引き下げは、業界平均4.2%、当社平均3.7%でした。

(5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可

能性があります。

(6) ジェネリック医薬品（後発医薬品）の影響

医療用医薬品における各種の特許切れに伴うジェネリック医薬品（後発医薬品）の上市が当社グループの営業成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

(9) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリストル・マイヤーズ スクイブ社とともにTEVA社（米国子会社及びイスラエル本社）をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応していきます。一方、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任（PL法）、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2005年3月期の海外売上高比率は13.3%でした。

(12) 他社との提携解消

当社グループは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

杏林製薬株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル ^(注3)
	2005	2004	2005
流動資産：			
現金及び預金 ^(注4,11)	¥ 8,760	¥ 39,235	\$ 81,572
受取手形及び売掛金	24,655	22,560	229,584
有価証券 ^(注4,5)	3,010	4,221	28,029
棚卸資産	10,152	9,408	94,534
繰延税金資産 ^(注12)	2,171	1,436	20,216
その他	3,079	4,378	28,671
貸倒引当金	(48)	(42)	(447)
流動資産合計	51,782	81,198	482,186
有形固定資産：			
土地	1,669	1,748	15,541
建物及び構築物	23,867	25,145	222,246
機械装置及び運搬具	11,958	12,421	111,351
その他	5,638	5,406	52,500
建設仮勘定	5,126	73	47,733
減価償却累計額	(31,264)	(30,092)	(291,126)
有形固定資産合計	16,997	14,702	158,274
投資その他の資産：			
投資有価証券 ^(注5,11)	28,621	12,270	266,515
長期貸付金	175	239	1,630
営業権	1,439	14	13,400
商標権	2,839	3,663	26,436
繰延税金資産 ^(注12)	4,469	5,816	41,615
その他	2,928	3,471	27,265
貸倒引当金	(18)	(21)	(168)
投資その他の資産合計	40,455	25,454	376,711
資産合計	¥109,234	¥121,355	\$1,017,171

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本の部	百万円		千米ドル ^(注3)
	2005	2004	2005
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 5,827	¥ 5,618	\$ 54,260
未払法人税等 ^(注12)	48	1,491	447
賞与引当金	2,036	2,340	18,959
返品調整引当金	41	32	382
その他	3,267	4,778	30,422
流動負債合計	11,220	14,261	104,479
固定負債：			
退職給付制度移行時未払金 ^{(注2(i),10)}	2,573	-	23,959
退職給付引当金 ^(注10)	4,389	14,770	40,870
役員退職慰労引当金	374	403	3,483
その他	133	63	1,238
固定負債合計	7,470	15,237	69,560
少数株主持分	-	-	-
資本の部^(注6)			
資本金 - 無額面普通株式：	4,317	4,317	40,199
2005年及び2004年3月31日現在 授權株式数 - 345,000,000株			
2005年及び2004年3月31日現在 発行済株式数 - 86,346,246株			
資本剰余金	949	949	8,837
利益剰余金	105,294	104,735	980,482
その他有価証券評価差額金	713	2,478	6,639
為替換算調整勘定	(6)	(4)	(56)
自己株式：			
2005年3月31日現在 12,057,778株			
2004年3月31日現在 11,990,246株	(20,724)	(20,619)	(192,979)
資本合計	90,544	91,856	843,133
偶発債務 ^(注15)			
負債及び資本合計	¥109,234	¥121,355	\$1,017,171

連結損益計算書

杏林製薬株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した年度

	百万円		千米ドル ^(注3)
	2005	2004	2005
売上高	¥66,296	¥65,061	\$617,339
売上原価 ^(注13)	22,682	22,389	211,211
売上総利益	43,614	42,671	406,127
販売費及び一般管理費 ^(注7)	37,747	33,905	351,495
営業利益	5,866	8,766	54,623
営業外収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	165	129	1,536
支払利息	(7)	(11)	(65)
受取家賃地代	72	79	670
持分法による投資利益	371	259	3,455
為替差益(損)	117	(245)	1,089
棚卸資産除却損	(182)	(336)	(1,695)
固定資産売却・除却損 ^(注8)	(1,366)	(1,758)	(12,720)
投資有価証券売却益	1,787	893	16,640
厚生年金基金代行部分返上益	-	4,475	-
固定資産臨時償却費	(169)	(1,330)	(1,574)
投資有価証券評価損	(291)	-	(2,710)
投資有価証券償却損	(323)	-	(3,008)
退職給付制度移行損失	(1,625)	-	(15,132)
特別退職金	(430)	(1,071)	(4,004)
過年度損益修正損	-	(333)	-
その他	26	(42)	242
	(1,854)	707	(17,264)
税金等調整前当期純利益	4,012	9,474	37,359
法人税等^(注12):			
当年度分	147	3,398	1,369
繰延分	1,851	383	17,236
	1,998	3,781	18,605
当期純利益 ^(注16)	¥ 2,013	¥ 5,692	\$ 18,745

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

杏林製薬株式会社及び連結子会社
2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した年度

	百万円		千米ドル ^(注3)
	2005	2004	2005
資本金^(注6) :			
期首残高			
2005年3月31日現在 86,346,246株			
2004年3月31日現在 86,346,246株	¥ 4,317	¥ 4,317	\$ 40,199
期末残高			
2005年3月31日現在 86,346,246株			
2004年3月31日現在 86,346,246株	¥ 4,317	¥ 4,317	\$ 40,199
資本剰余金^(注6) :			
期首残高	¥ 949	¥ 949	\$ 8,837
期末残高	¥ 949	¥ 949	\$ 8,837
利益剰余金^(注6,17) :			
期首残高	¥ 104,735	¥ 100,643	\$ 975,277
当期純利益	2,013	5,692	18,745
配当金支払額	(1,412)	(1,549)	(13,148)
役員賞与	(41)	(49)	(382)
期末残高	¥ 105,294	¥ 104,735	\$ 980,482
その他有価証券評価差額金 :			
期首残高	¥ 2,478	¥ 69	\$ 23,075
期中増減高	(1,765)	2,409	(16,435)
期末残高	¥ 713	¥ 2,478	\$ 6,639
為替換算調整勘定 :			
期首残高	¥ (4)	¥ 7	\$ (37)
期中増減高	(2)	(11)	(19)
期末残高	¥ (6)	¥ (4)	\$ (56)
自己株式 :			
期首残高	¥ (20,619)	¥ (668)	\$ (192,001)
取得額	(104)	(19,951)	(968)
期末残高	¥ (20,724)	¥ (20,619)	\$ (192,979)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

杏林製薬株式会社及び連結子会社

2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した年度

	百万円		千米ドル ^(注3)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,012	¥ 9,474	\$ 37,359
減価償却費	3,894	4,774	36,260
貸倒引当金の増加額	3	1	28
賞与引当金の減少額	(317)	(207)	(2,952)
返品調整引当金の増加額	8	11	74
退職給付引当金の減少額	(10,380)	(3,640)	(96,657)
役員退職慰労引当金の(減少額)・増加額	(29)	4	(270)
持分法による投資利益	(371)	(259)	(3,455)
受取利息及び受取配当金	(165)	(129)	(1,536)
支払利息	7	11	65
為替差(益)・損	(3)	229	(28)
固定資産の売却・除却損	1,366	1,758	12,720
投資有価証券の売却益	(1,787)	(893)	(16,640)
投資有価証券の評価損	291	-	2,710
特別退職金	430	1,071	4,004
投資有価証券償却損	323	-	3,008
売上債権の(増加額)・減少額	(1,980)	961	(18,437)
棚卸資産の(増加額)・減少額	(744)	1,400	(6,928)
仕入債務の増加額	208	615	1,937
その他の流動資産の増加額	(153)	(359)	(1,425)
その他の流動負債の減少額	(1,853)	(397)	(17,255)
その他固定負債の増加額	2,574	10	23,969
未払消費税等の増加額(減少額)	70	(541)	652
役員賞与の支払	(41)	(49)	(382)
その他の(増加額)・減少額	2	-	19
小計	(4,637)	13,844	(43,179)
利息及び配当金の受取額	160	252	1,490
利息の支払額	(10)	(12)	(93)
特別退職金の支払額	(1,269)	(108)	(11,817)
法人税等の支払額	(1,590)	(5,420)	(14,806)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,346)	8,556	(68,405)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	(1,500)	-
定期預金の解約による収入	-	1,500	-
有価証券の売却(償還)による収入	1,701	3,709	15,839
有価証券の取得による支出	-	(2,919)	-
抵当証券の売却(償還)による収入	2,000	2,000	18,624
抵当証券の取得による支出	-	(2,000)	-
有形固定資産の取得による支出	(5,767)	(4,712)	(53,701)
有形固定資産の売却による収入	417	41	3,883
無形固定資産の取得による支出	(2,395)	(877)	(22,302)
投資有価証券の取得による支出	(23,352)	(1,358)	(217,450)
投資有価証券の売却(償還)による収入	5,754	2,045	53,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134	-	1,248
貸付による支出	(285)	(463)	(2,654)
貸付金の回収による収入	294	525	2,738
出資金の払込による支出	(60)	(105)	(559)
その他投資等の(増加額)・減少額	37	(117)	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,521)	(4,232)	(200,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による(支出)・収入	(104)	(19,951)	(968)
配当金の支払額	(1,412)	(1,549)	(13,148)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,516)	(21,501)	(14,117)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	(196)	37
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(30,380)	(17,373)	(282,894)
現金及び現金同等物の期首残高	41,741	59,115	388,686
現金及び現金同等物の期末残高 ^(注4)	¥ 11,361	¥ 41,741	\$ 105,792

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

杏林製薬株式会社及び連結子会社
2005年3月31日

1. 連結財務諸表の基礎

杏林製薬株式会社（以下、「当社」）及び国内子会社の財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。海外の子会社は、所属する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って財務諸表を作成しております。当連結財務諸表は日本の証券取引法、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。これらの法規・会計基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なっております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結及び非連結子会社、関連会社の会計に関する基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社に直接・間接支配されている重要な関連会社を連結の範囲に含めております。当社がその経営・会計方針に重要な影響を及ぼす関連会社には、持分法を適用しております。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、すべて相殺消去しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社への投資は取得原価またはそれ以下で連結貸借対照表に計上してあります。当社は、これら投資に関する価値の下落が一時的でないとは判断した場合、下落した額を評価損として認識しております。

（株）杏文堂の決算日は2月28日、他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。償却費は販売管理費に含まれております。

(b) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(c) 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性が高い有価証券はすべて、現金同等物とみなしております。

(d) 棚卸資産

製品、仕掛品及び半製品は、総平均法に基づく原価法で計上しております。商品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）は、総平均法に基づく低価法で計上しております。見本品以外の貯蔵品は、最終仕入原価法で計上しております。

(e) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費はそれぞれの資産の見積耐用年数に基づいて定率法により算定しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。有形固定資産の耐用年数の要約は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(f) リース取引

解約不能なリース取引は、ファイナンス・リースとして分類されるものであってもオペレーティング・リースとして会計処理されておりますが、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものはファイナンス・リースとして会計処理されております。

(g) 有価証券

子会社及び関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的債券あるいはその他有価証券に分類されております。満期保有目的債券は、償却後簿価で計上しております。その他有価証券として分類された時価のある有価証券は、時価で評価し、その評価損益の増減は、税効果考慮後資本の部に直接計上しております。その他有価証券のうち、時価のないものは、原価法で計上しております。その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。

(h) 研究開発費

研究開発費は発生した会計年度に費用として認識しております。

(i) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産及び負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。

(j) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社は、従来の退職金一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、2005年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

当社及び一部の連結子会社の役員・監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引き当てております。

(k) 1株あたり情報

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(l) 利益処分

日本の商法では、決算後翌会計年度に開催される株主総会の

決議により利益処分を決定します。従いまして当連結財務諸表にはこの利益処分は反映されておりません。（注記17参照）

(m) 固定資産の減損

2002年8月に公表された固定資産の減損に係る新しい会計基準は遅くとも2005年4月1日から始まる事業年度までには適用することが求められております。早期適用も認められております。新しい会計基準では有形・無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いた金額を帳簿価額とし、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、減損の有無を検討することを求めています。さらに減損を示唆する事象や状況の変化が存在し見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識することを求めています。当社は現在、新しい会計基準の適用による財務諸表に及ぶ影響について分析をしております。

3. 米ドル表示金額

円金額の米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜のために記載しており、2005年3月31日の為替レートである1米ドル=107.39円で換算しております。この換算は、記載された金額が上記あるいは他のいかなる為替相場でも米ドルに交換でき、あるいは将来交換できることを意味するものではありません。

4. 現金及び現金同等物

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥ 8,760	¥ 39,235	\$ 81,572
有価証券	3,010	4,221	28,029
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(10)	(10)	(93)
満期が3ヶ月を超える短期投資	(399)	(1,704)	(3,715)
現金及び現金同等物	¥ 11,361	¥ 41,741	\$ 105,792

5. 時価のある有価証券及びその他投資

その他有価証券に含まれております時価のある有価証券について、2005年及び2004年3月31日現在の内訳は以下のとおりです。

時価のある有価証券

	百万円			千米ドル		
	取得原価	2005 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)	取得原価	2005 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥ 920	¥ 2,146	¥1,226	\$ 8,567	\$ 19,983	\$11,416
債券						
国債・地方債等	1,000	1,001	1	9,312	9,321	9
社債	803	806	2	7,477	7,505	19
その他	2,488	2,498	9	23,168	23,261	84
その他	6,040	6,069	29	56,244	56,514	270
小計	11,252	12,521	1,269	104,777	116,594	11,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	1,000	999	(0)	9,312	9,303	(0)
社債	102	102	(0)	950	950	(0)
その他	10,211	10,102	(108)	95,083	94,068	(1,006)
その他	1,003	1,000	(3)	9,340	9,312	(28)
小計	12,317	12,205	(112)	114,694	113,651	(1,043)
合計	¥23,570	¥24,727	¥1,156	\$219,480	\$230,254	\$10,765

	百万円		
	取得原価	2004 連結貸借対 照表計上額	未実現差益 (差損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥ 527	¥4,813	¥4,285
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	901	905	4
その他	1,398	1,413	14
その他	-	-	-
小計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358	232	(126)
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	(0)
その他	1,688	1,679	(9)
その他	-	-	-
小計	2,146	2,011	(135)
合計	¥4,974	¥9,144	¥4,169

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度に売却したその他有価証券の売却益及び売却損の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却額	¥2,854	¥ 51	\$26,576
売却益の合計	1,787	893	16,640
売却損の合計	-	-	-

2005年3月31日現在のその他の有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	¥ -	¥ -	¥ -	¥2,000
社債	340	360	300	-
その他	2,700	5,300	1,500	4,700
その他	-	-	4,000	-
合計	¥3,040	¥5,660	¥5,800	¥6,700

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等	\$ -	\$ -	\$ -	\$18,623
社債	3,166	3,352	2,794	-
その他	25,142	49,353	13,968	43,766
その他	-	-	37,247	-
合計	\$28,308	\$52,705	\$54,009	\$62,389

時価評価されていない主な有価証券の内容は2005年3月31日現在、非上場株式（店頭売買株式を除く）2,181百万円（20,309千米ドル）、その他1,611百万円（15,001千米ドル）です。2004年3月31日現在、非上場株式（店頭売買株式を除く）1,649百万円、その他2,909百万円です。

6. 資本剰余金及び利益剰余金

当社は日本の商法に従って利益準備金を計上しておりますが、それは利益剰余金に含めて記載しております。商法では、利益準備金と資本準備金の額の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支出する金額の最低10%を利益準備金に積み立てなければなりません。2005年及び2004年3月31日現在の利益準備金は、905百万円（8,427千米ドル）となっております。

商法の規定では、資本準備金も利益準備金も配当に使用することはできませんが、株主総会の決議により欠損の填補に充てることができ、また取締役会の決議により資本に組み入れることができます。またこの商法の規定では、資本準備金と利益準備金の合計が資本の25%を超える場合には、その超過額は株主総会の決議により資本金の返還あるいは配当金として株主に分配することができます。

7. 研究開発費

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度に、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ12,698百万円（118,242千米ドル）及び8,219百万円となっております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

8. 固定資産売却・除却損

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却益：			
建物及び構築物	¥20	¥ -	\$186
土地	37	12	345
その他	1	-	9
合計	¥59	¥12	\$549

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における固定資産売却・除却損の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
売却損：			
建物及び構築物	¥(1,040)	¥ (61)	\$ (9,684)
機械装置及び運搬具	(282)	(1,545)	(2,626)
その他	(103)	(164)	(959)
	(1,426)	(1,771)	(13,279)
合計	¥(1,366)	¥(1,758)	\$(12,720)

9. リース取引

下記の2005年及び2004年3月31日現在のリース物件の取得価格相当額(利息相当額含む)、減価償却累計相当額および期末残高相当額は、現在、オペレーティング・リースとして

会計処理しているファイナンス・リース取引にファイナンス・リースの会計処理を適用した場合に連結貸借対照表に反映させるべき仮定の金額を表しております。

2005年3月31日現在

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 5	¥ 4	¥ 0
その他	1,765	1,065	699
合計	¥1,770	¥1,070	¥700

	千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$ 47	\$ 37	\$ 9
その他	16,435	9,917	6,509
合計	\$16,482	\$9,964	\$6,518

2004年3月31日現在

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 6	¥ 3	¥ 3
その他	1,951	1,024	926
合計	¥1,958	¥1,028	¥930

2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度にオペレーティング・リースとして会計処理されたファイナンス・リース取引に係る支払いリース料はともに減価償却費相当額と同額であり、それぞれ386百万円(3,594千米ドル)及び426百万円です。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年

数とし、残存価格を零とする定額法によって算出しています。

オペレーティング・リース及び現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リース取引の2005年4月1日以降の将来の最低支払いリース料(利息相当額を含む)の要約は、以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	百万円		千米ドル	
	ファイナンス リース	オペレーティング リース	ファイナンス リース	オペレーティング リース
1年内	¥304	¥101	\$2,831	\$ 940
1年超	396	576	3,687	5,364
合計	¥700	¥678	\$6,518	\$6,313

10. 退職給付引当金

当社は、従来の退職一時金制度と厚生年金基金制度について見直しを行い、2005年1月より確定拠出年金及び新たな確定給付年金からなる新退職年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当社は、従来の厚生年金基金の代行部分について、2003

年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

下記の表は、この制度の積立・発生状況を示すもので、当社及び連結子会社の確定給付制度に関する2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている金額です。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥(25,550)	¥(27,812)	\$(237,918)
年金資産の時価	17,862	8,738	166,328
未積立退職給付債務	(7,688)	(19,073)	(71,590)
未認識数理計算上の差異	3,575	4,303	33,290
未認識過去勤務債務	(275)	-	(2,561)
連結貸借対照表計上額純額	(4,389)	(14,770)	(40,870)
前払年金費用	-	-	-
退職給付引当金	¥ (4,389)	¥(14,770)	\$ (40,870)

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 912	¥ 992	\$ 8,492
利息費用	677	927	6,304
期待運用収益	(220)	(318)	(2,049)
数理計算上の差異の費用処理額	511	581	4,758
過去勤務債務の費用処理額	(7)	(30)	(65)
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	(4,475)	-
退職給付制度変更に伴う費用	1,625	-	15,132
その他	58	-	540
退職給付費用合計	¥3,556	¥(2,323)	\$33,113

上記の年金制度の会計処理において使用した仮定は、以下のとおりです。

	2005	2004
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%

11. 担保に供している資産

2005年及び2004年3月31日現在、取引保証金として担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥10	¥10	\$93
投資有価証券	-	17	-
合計	¥10	¥27	\$93

12. 法人税等

2005年及び2004年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥1,664	¥ 5,976	\$15,495
賞与引当金繰入限度超過額	835	963	7,775
未払事業税	-	171	-
棚卸資産除却損等	49	20	456
投資有価証券評価損	294	394	2,738
固定資産除却損	1,253	687	11,668
固定資産減価償却超過額	575	559	5,354
退職給付制度移行時未払金	1,062	-	9,889
繰越欠損金	930	-	8,660
その他	648	425	6,034
繰延税金資産合計	¥7,314	¥ 9,199	\$68,107
繰延税金負債:			
特別償却準備金	(157)	(184)	(1,462)
固定資産圧縮積立金	(17)	(18)	(158)
その他有価証券評価差額金	(475)	(1,716)	(4,423)
その他	(22)	(27)	(205)
繰延税金負債合計	(673)	(1,947)	(6,267)
繰延税金資産の純額	¥6,641	¥ 7,252	\$61,840

法人税等は、法人税、事業税及び住民税から構成されており、法定実効税率は2005年度が41.3%、2004年度が42.0%となっております。

2005年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上された実効税率と法定実効税率との差異の理由は、以下のとおりです。

	2005
法定実効税率	41.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5
住民税の均等割額	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.2)
持分法投資利益	(3.5)
その他	(0.2)
実効税率	49.8%

2004年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率との差異の調整については、その差異が法定実効税率の5%以下であるため記載を省略しております。

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(2004年2月13日))が公表されたことに伴い、2005年3月31日に終了した会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円(559千米ドル)を販売費及び一般管理費として処理しております。

13. 関連当事者との取引

当社は、関連会社である日清キョーリン製薬株式会社から2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ3,276百万円(30,506千米ドル)及び3,536百万円の医薬品を購入しております。上記の取引条件は、取引価格及び取引条件等すべて当社と関連を有しない会社との取引と同様に交渉し、決定しております。

(3) 海外売上高

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における海外売上高は以下のとおりです。

	2005年3月31日に終了した会計年度			
	百万円			
	米州	欧州	アジア・中近東	合計
海外売上高	¥8,008	¥228	¥601	¥ 8,838
連結売上高	-	-	-	66,296
	千米ドル			
海外売上高	\$74,569	\$2,123	\$5,596	\$ 82,298
連結売上高	-	-	-	617,339
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	0.3%	0.9%	13.3%
	2004年3月31日に終了した会計年度			
	百万円			
	米州	欧州	アジア・中近東	合計
海外売上高	¥7,988	¥263	¥280	¥8,533
連結売上高	-	-	-	65,061
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	0.4%	0.4%	13.1%

15. 偶発債務

当社は従業員の金融機関借入に対し債務保証を行っております。債務保証の金額は、2005年3月31日現在において9百万円(84千米ドル)、2004年3月31日現在において11百万円となっております。

また、当社は2004年3月31日に終了した会計年度において、当社の主要株主である株式会社アプリコットより8,913百万円の自己株式を公開買付により取得しております。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

16.1 株当たり情報

	円		米ドル
	2005	2004	2005
1株当たり当期純利益	¥ 26.48	¥ 68.76	\$ 0.25
1株当たり配当額	18.00	18.00	0.17
1株当たり純資産額	1,218.22	1,234.80	11.34

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び当期の加重平均発行済普通株式数に基づいて算定されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり配当額は、各会計年度において宣言した現金配当

金を表しております。

1株当たり純資産額は、株主に分配可能な純資産及び年度末現在の発行済普通株式数に基づいて算定しております。

2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度の1株当たり当期純利益は、以下に基づき算定されております。

	百万円	
	2005	2004
当期純利益	¥2,013	¥5,692
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	44 (44)	41 (41)
普通株式に係る当期純利益	1,968	5,650

	千株	
	2005	2004
期中平均株式数	74,323	82,179

	千米ドル	
	2005	2004
当期純利益	\$18,745	\$53,003
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	410 (410)	382 (382)
普通株式に係る当期純利益	18,326	52,162

	千株	
	2005	2004
期中平均株式数	74,323	82,179

17. 後発事象

下記の利益処分は、2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表には反映されておりませんが、2005年6月24日に開催された定時株主総会において承認されました。

	(百万円)	(千米ドル)
現金配当 (1株当たり18.00円 = 0.17米ドル)	¥668	\$6,220
役員賞与	40	372
	¥708	\$6,593

独立監査人の監査報告書

杏林製薬株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、杏林製薬株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日までに終了した各年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の金額及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる、2005年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記3に述べられた基準で換算されているものと認める。

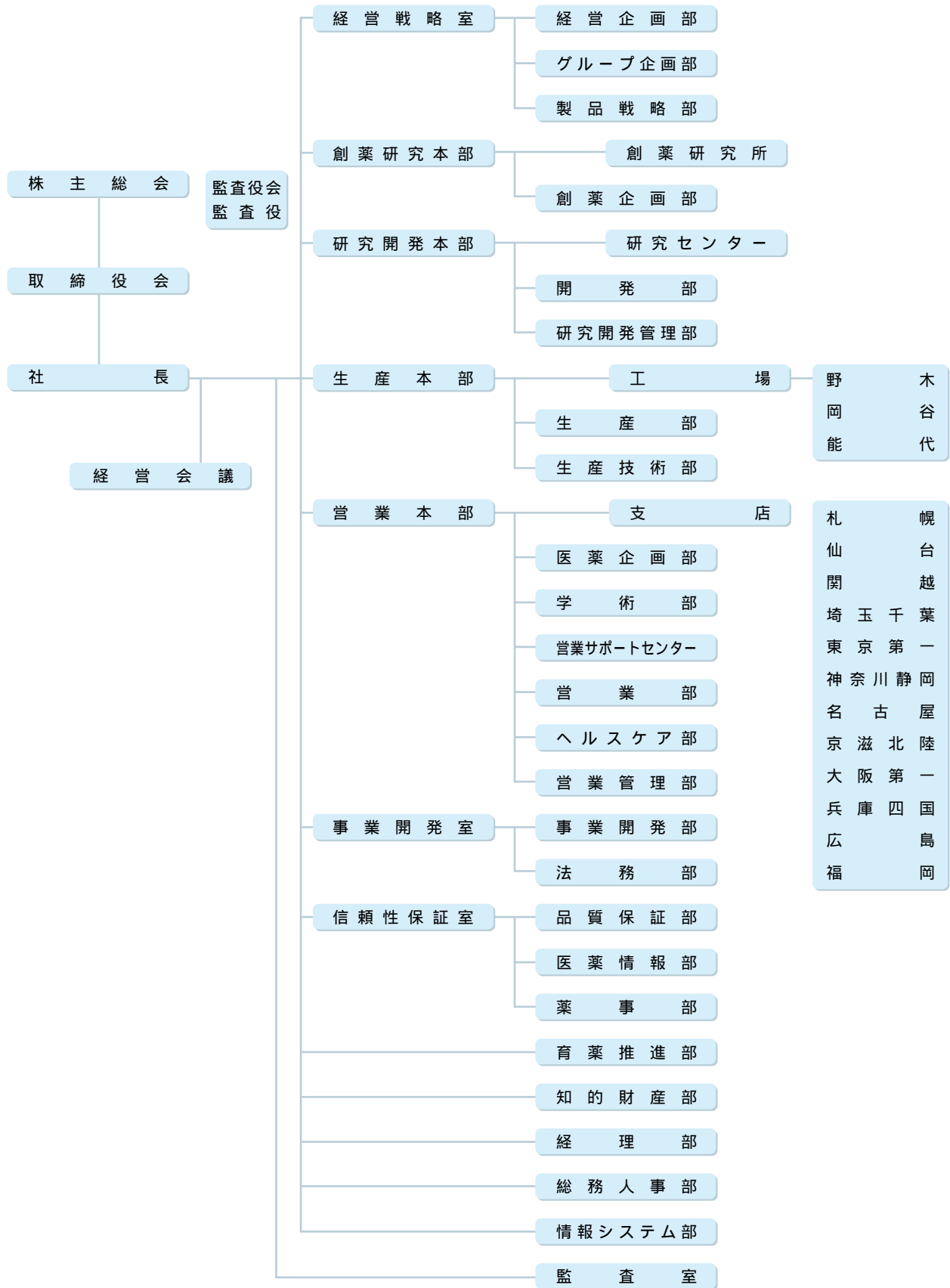
以 上

2005年6月24日
新日本監査法人

(注)本監査報告書は、Kyorin Pharmaceutical Co., Ltd. Annual Report 2005に掲載されている"Report of Independent Auditors"を和文に翻訳したものです。

組織図

(2005年9月現在)



会社情報

(2005年3月31日現在)

杏林製薬株式会社	本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地 電話: 03-3293-3411 URL: http://www.kyorin-pharm.co.jp/
創業	大正12年(1923年)
設立	昭和15年(1940年)
資本金	43億17百万円
発行済株式総数	8,634万6千株
株主数	5,063名
大株主	株式会社APRI 14.13% 荻原 年 8.81% 株式会社アプリコット 5.79% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.34% 株式会社マイカム 3.75% 荻原 弘子 2.99% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2.67% 荻原 郁夫 2.14% 杏林社員持株会 1.55% ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 1.51%
上場取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 電話: 03-3278-8111

連結子会社

(2005年9月現在)

株式会社 杏文堂

資本金 12百万円(出資比率100%)
本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル
事業内容 販売促進・広告の企画、制作

株式会社ピストナー

資本金 30百万円(出資比率100%)
本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-11-2 新宿YSビル6F
事業内容 アドバイザリーサービス、ファンドの運用管理

東洋ファルマー株式会社

資本金 542百万円(出資比率71.7%)
本社 〒920-0017 石川県金沢市諸江町下丁287-1
事業内容 医薬品・医薬原料・医薬部外品・栄養補助食品等の製造販売並びに輸出入

ドクタープログラム株式会社

資本金 251百万円(出資比率100%:間接出資含む)
本社 〒107-0062 東京都港区南青山2-27-14 ドーリック南青山4F
事業内容 医薬品・化粧品原料の開発及び販売
基礎化粧品「トリニティーライン」の開発及び販売

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1 US\$ (出資比率100%)
本社 11025 N. Torrey Pines Rd.
LA Jolla, CA 92037
事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万US\$ (出資比率100%)
本社 300 Frank W. Burr Blvd.
5th Floor Teaneck, New Jersey 07666
事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万EURO (出資比率100%)
本社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main
事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

持分法適用関連会社

(2005年9月現在)

日清キョーリン製薬株式会社

資本金 300百万円(出資比率50%)
本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-1 OHMビル
事業内容 医薬品の製造販売

日本理化学薬品株式会社

資本金 411百万円(出資比率28.7%)
本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
事業内容 医薬品・試薬・中間薬品等の製造販売

杏林製薬株式会社

東京都千代田区神田駿河台2-5